

関西電力株式会社社長 藤 洋作様

チェルノブイリ原発事故 18 周年の申し入れ

原子力の品質保証体制が未確立であると判明した今、 高浜原発のMOX燃料加工契約と、 六ヶ所再処理工場の稼働を断念して下さい

若狭連帯行動ネットワーク

日本の原子力政策は、六ヶ所再処理工場に代表される核燃料サイクルの推進の是非だけでなく、原子力そのものの位置付けをめぐって、動揺と迷走を始めています。六ヶ所の再処理工場は、結局ウラン試験の4月実施が再延長され、2006年7月に予定される操業開始が変更になる可能性も指摘されています。

その動揺と迷走は、政府・与党の中枢にも及んでおり、新たな原子力長期計画の策定準備や、エネルギー長期計画や供給見通しを巡る議論のなかでもあからさまな形で噴出し、報道されるまでに、事態は発展してきたのです。

4月21日の自民党・石油等資源・エネルギー調査会などの合同会議で、使用済み燃料の再処理とونسルーの場合のコスト比較を求めた河野太郎議員は、朝日新聞の論壇で全量再処理方針の転換を主張しています。コスト問題を根拠に全量再処理方針の転換を主張するのは、論理的には再処理中止につながるものであり、もんじゅ事故後「安全審査は違法」とした2003年1月の高裁判決とも合わせて、再処理 - FBR 路線への逆風が吹き続けています。

原発の新增設では珠洲原発が事実上の中止に追い込まれ、貴社が加担している日本原燃の敦賀3・4号増設計画は相次ぐ計画延期で稼働の見通しさえできません。昨年策定のエネルギー基本計画では「電力小売自由化の進展に伴い、特に初期投資が大きく投資回収期間の長い原子力発電については、事業者が投資に対して慎重になることも懸念される」として、コスト面で原発新增設が他電源に劣っていることを事実上認めています。

しかし、18ヶ月の原発長期連続運転を狙うなど、電力自由化のもとで電力各社は既存の原発を強硬運転して、収益を上げようとやっきになっています。これは新たなチェルノブイリ事故を引き起こす危険極まりない行為です。

3月31日貴社は高浜原発のMOX燃料に関し原子燃料工業、コモックス社と品質保証システムの事前確認を行う基本契約について締結し、プルサーマル実現へ1歩踏み出しました。

しかし、私たちと貴社の前回の交渉でも明らかとなったように、貴社では、品質マネジメントシステムの枠組みができ上がったばかりで、人的力量、組織的力量が育っていないのです。

また、使用済核燃料の再処理のウラン試験を計画する日本原燃でも、燃料プール等の不正溶接、埋込金物の不正切断など品質保証面において不正・ずさん行為が横行していました。その責任は日本原燃に出資し、社員の4～5割を出向させてきた、電力会社にもあります。

品質マネジメントシステムが不備なままプルサーマルや再処理を強行するのは断じて許せません。私たちは、次の点を要求します。

COGEMAなど海外メーカーとのMOX燃料加工の本契約を行わないこと。

貴社のシステム監査の結果を福井県民と国民に説明する公開説明会を開くこと。

英仏再処理委託による回収プルトニウムはガラス固化して安全に保管し続けること。

六ヶ所再処理工場でのウラン試験をこのまま永久に中止させること。

六ヶ所再処理工場の建設を中止し、閉鎖させること。

バックエンド対策が未確立なまま使用済核燃料を生み出す原発の運転を中止すること。

再処理などバックエンドの未回収金を「国民に広く薄く」転嫁するのをやめること。

定期点検の昼夜突貫点検補修をやめ、18ヶ月連続運転への延長要求を行わないこと。

電力自由化に係る原発優遇策の要求を撤回し、原子力長期計画における原発・核燃料サイクル政策の抜本的転換を求めること。